

日本成長戦略に関する動向について

令和8年2月19日

内閣官房 国土強靱化推進室



成長戦略と防災・国土強靱化の関係について

【大胆な「危機管理投資」による力強い経済成長】

- 中長期的には、日本経済のパイを大きくしていくことが重要です。我が国の課題を解決することに資する先端技術を開花させることで、日本経済の強い成長の実現を目指します。そのために、「日本成長戦略会議」を立ち上げます。
- この内閣における成長戦略の肝は、「危機管理投資」です。経済安全保障、食料安全保障、エネルギー安全保障、健康医療安全保障、国土強靱化対策などの様々なリスクや社会課題に対し、官民が手を携え先手を打って行う戦略的な投資です。世界共通の課題解決に資する製品・サービス・インフラを提供できれば、更なる日本の成長につながります。未来への不安を希望に変え、経済の新たな成長を切り拓きます。
- AI・半導体、造船、量子、バイオ、航空・宇宙、サイバーセキュリティ等の戦略分野に対して、大胆な投資促進、国際展開支援、人材育成、スタートアップ振興、研究開発、産学連携、国際標準化といった多角的な観点からの総合支援策を講ずることで、官民の積極投資を引き出します。

【令和の国土強靱化対策】

- 日本は世界有数の災害大国です。南海トラフ地震、首都直下地震等の巨大災害に対する事前防災、そして発生してしまった災害の応急対策、復旧・復興は、国として対応すべき最優先課題です。
- 防災体制の抜本的強化を図るべく、来年度の防災庁の設立に向け、準備を加速します。あわせて、国・自治体によるシミュレーションによりリスクを総点検し、デジタル技術や衛星情報、電磁波、ドローン等も活用しながら、防災インフラ、老朽化したインフラの整備・保全を始め、ハード・ソフトの両面で、事前防災・予防保全を徹底します。

※ 第219回国会における高市内閣総理大臣所信表明演説（抄）（令和7年10月24日）より

1. 「危機管理投資」・「成長投資」による強い経済の実現

- ◆「危機管理投資」・「成長投資」の戦略分野における、大胆な投資促進、国際展開支援、人材育成、産学連携、国際標準化といった多角的な観点からの総合支援。
- ◆AI・半導体、造船、量子、バイオ、航空・宇宙など、**戦略分野毎の取りまとめ担当大臣が**、業所管大臣や需要側大臣等と協力して、**官民投資の促進策を策定**。日本成長戦略担当大臣が全体を取りまとめ。

「危機管理投資」、 「成長投資」の戦略分野（17分野）

AI・半導体

造船

量子

合成生物学・バイオ

航空・宇宙

デジタル・サイバーセキュリティ

コンテンツ

フードテック

資源・エネルギー保障・GX

防災・国土強靱化

創薬・先端医療

フュージョンエネルギー

マテリアル（重要鉱物・部素材）

港湾ロジスティクス

防衛産業

情報通信

海洋

2. 分野横断的課題への対応

分野横断的課題（8分野）

新技術立国・競争力強化

人材育成

スタートアップ

金融を通じた潜在力の解放

労働市場改革

介護、育児等の外部化など負担軽減

賃上げ環境整備※

サイバーセキュリティ

※中小等の生産性向上・事業承継・M&A等

成長戦略の策定に向けた考え方

総合経済対策に盛り込むべき重点施策（抄）（令和7年11月10日）より

1. 戦略分野の総合対策等の策定に向けた基本方針

取りまとめに当たっては、以下の諸点を踏まえることが必要。

- (1) **複数年度にわたる予算措置のコミットメントや税制など、投資の予見可能性向上に繋がる供給力強化策を検討**すること。

措置の具体化に当たっては、研究開発、事業化、事業拡大、販路開拓・海外展開といった事業フェーズに応じ、**次のような多角的な観点からの支援策**とともに、**それらを実現するために必要な既存の制度の見直し等も積極的に盛り込むこと**。

- ① 大学、国研等の**研究開発予算の戦略的配分**

- ② スタートアップからの新たな技術提案を取り込むための踏み込んだ措置

- ③ 防衛調達をはじめとする官公庁による調達や規制・規格の導入など、新たな需要創出・拡大策

- ④ 日本発の優れた技術の国際展開の土台として機能する**国際標準化戦略**

- ⑤ **海外市場開拓支援**

- (2) 予見性向上の措置を踏まえた、**投資内容・時期・目標額等を含めた官民投資ロードマップ**を盛り込むこと。

- (3) 戦略的投資により、成長率など国富拡大に与えるインパクトについても定量的な見込みを示すこと。

また、技術、人材育成、スタートアップ、金融など、分野横断的な課題についても、各担当大臣は、それぞれ解消策を策定する。

こうした**検討作業の成果を、来夏の成長戦略としてとりまとめる**。

日本成長戦略会議における高市総理発言（令和7年12月24日）より

戦略分野の担当大臣は、専門家の御意見を踏まえて、**官民が連携する投資を迅速かつ効果的に進める観点から、対象領域、課題等を、総花的にすることなく、戦略的に絞り込んだ上で、横断的分野における取組の成果も十分に取り込みつつ、目標・道筋・政策手段を明確にした、真に実効性のある『官民投資ロードマップ』を策定してください**。